

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 15

事務事業名称			開発審査事務							
担当部署(R8年度機構)			部：都市整備部		課：審査指導課		区分	義務的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち					細区分	非選択的区分	
		施策目標	1.災害に対する備えができているまち					性質	防災・安全	
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 ○	R7年度 —	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		都市計画法、宅地造成及び特定盛土等規制法							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
	詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		開発行為、宅地造成・土石の堆積及び位置指定道路の築造の着手に先立ち、その計画が各法令の基準に適合するものであるかを審査・指導することにより、良質な宅地水準の確保等ができている。						
対象者(受益者)		枚方市内で、開発行為等を行おうとする事業者/開発行為等の宅地を取得する市民や開発行為等を行う土地の周辺住民								
現状・課題		法令等に則った適正な審査を行わないと、無秩序な開発、造成行為・土石の堆積が行われてしまう可能性がある。								
事業の概要		・開発行為の許可及び変更許可申請の審査 ・建築制限の解除の承認申請の審査 ・宅地造成に関する工事の許可及び変更許可申請の審査 ・土石の堆積に関する工事の許可及び変更許可申請の審査 ・道路位置指定工事着手の申出及び変更の申出の審査 ・その他開発関係申請等の審査								
年間の主な事務		・許可申請等の受付に係る窓口対応 ・許可申請図書等の内容審査 ・許可証等の発行事務								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人 員 体 制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		5.46人	4.97人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.14人	0.06人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決 算 額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳 出	正職員、再任用、任期付職員	41,976	40,799	—	—		
		会計年度任用職員	745	233	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	42,721	41,032	—	—		
		物件費計	14,749	795	—	—	789	100.8%
	歳出計		57,470	41,827	—	—		
	歳 入	国庫支出金	1,462	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	0	24	—	—	24	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	7,684	—	—	10,045	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	0	0	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		1,462	7,708	—	—	10,069	
	一般財源(物件費充当のみ)		13,287	0	—	—	0	

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 16
事務事業名称		建築審査事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	都市整備部	課：	審査指導課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1972(S47)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		建築基準法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、大阪府福祉のまちづくり条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		建築物の工事着手に先立ち、その計画が建築物に係る法令等に適合するものであるかを審査等することにより、建築物の安全性の確保及び良好な市街地環境の形成や、高齢者、障害者等の利便性及び安全性の向上の促進、建築物のエネルギー消費性能の向上、都市の低炭素化の促進に資すること等が実現している。							
	対象者(受益者)		枚方市内で、建築行為等を行おうとする事業者/建築行為等を行った建築物を取得する市民や建築行為等を行う土地の周辺住民							
	現状・課題		法令等に則った適正な審査を行わないと、無秩序な建築行為等が行われてしまう可能性がある。							
	事業の概要		・建築基準法に基づく建築物等の確認・計画通知・許認可申請の審査 ・大阪府福祉のまちづくり条例に係る特定施設の事前協議 ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に係る認定申請の審査 ・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に係る届出、認定、適合判定申請の審査等 ・都市の低炭素化の促進に関する法律に係る認定申請の審査 ・長期優良住宅建築等計画の認定申請の審査 ・その他各種届出、許可申請等の審査等							
	年間の主な事務		・確認申請等の受付に係る窓口対応 ・確認申請図書等の内容審査 ・確認済証等の発行事務							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		4.30人	4.10人	—	—			
	再任用		0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—			
	会計年度任用職員		0.94人	0.46人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内 正職員、再任用、任期付職員	33,058	33,657	—	—	—		
		内 会計年度任用職員	4,356	2,336	—	—	—		
		内 特別職非常勤	0	0	—	—	—		
		内 附属機関委員	0	0	—	—	—		
		人件費計	37,414	35,993	—	—	—		
		物件費計	245	212	—	—	1,121	18.9%	
	歳出計		37,659	36,205	—	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0		
		府支出金	51	84	—	—	40		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	9,632	—	—	7,858		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	0	—	—	0		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		51	9,716	—	—	7,898		
	一般財源(物件費充当分のみ)		194	0	—	—	0		

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置を
もとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 17

事務事業名称			開発指導事業							
担当部署(R8年度機構)			部：都市整備部		課：審査指導課		区分	義務的事业		
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	1.災害に対する備えができていますまち				性質	防災・安全		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 ○	R7年度 —	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		都市計画法、宅地造成及び特定盛土等規制法、建築基準法、枚方市開発事業等の手続等に関する条例							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
	詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		開発行為、宅地造成・土石の堆積及び位置指定道路の築造に係る工事が法令に基づき適切に施工され、良好な都市環境が形成されている。						
対象者(受益者)		枚方市内で、開発行為等を行おうとする事業者/開発行為等の宅地を取得する市民や開発行為等を行う土地の周辺住民								
現状・課題		法令等に則った適正な検査・指導を行わないと、無秩序な開発、造成行為・土石の堆積が行われてしまう可能性がある。								
事業の概要		・枚方市開発事業等の手続等に関する条例による中間・完了検査 ・開発工事の検査 ・宅地造成に関する工事の中間・完了検査 ・堆積された土石の除却確認 ・道路位置の指定(廃止)に関する工事の検査及び指定(廃止) ・都市計画法、宅地造成規制法等の違反を是正させるための行政処分・指導								
年間の主な事務		・検査申請等の受付に係る窓口対応 ・検査申請等に係る書類・現場検査 ・検査済証等の発行事務 ・完了公告の事務 ・法令違反等に係る現場パトロール ・違反是正に係る指導								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人 員 体 制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		1.20人	1.10人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.43人	0.93人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決 算 額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳 出	正職員、再任用、任期付職員	9,226	9,030	—	—		
		会計年度任用職員	1,395	2,128	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	10,621	11,158	—	—		
		物件費計	0	0	—	—	2	0.0%
	歳出計		10,621	11,158	—	—		
	歳 入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	9	—	—	30	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	0	0	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	9	—	—	30	
	一般財源(物件費充当分のみ)		0	0	—	—	0	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市開発事業等の手続等に関する条例による中間・完了検査届出書の受付数	件	286 件	293 件	— 件	— 件
② 開発工事の検査申請の件数	件	39 件	37 件	— 件	— 件
③ 宅地造成に関する工事の中間検査申請の件数	件	0 件	0 件	— 件	— 件
④ 宅地造成に関する工事の完了検査申請件数	件	11 件	15 件	— 件	— 件
⑤ 堆積された土石の除却確認件数	件	0 件	0 件	— 件	— 件
⑥ 道路の指定(廃止)件数	件	2 件	9 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

指標

R6

R7

R8

R9

単位

目標

実績

算出方法

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

指標

R6

R7

R8

R9

単位

目標

実績

算出方法

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	関係法令に基づき、適正に事務を実施しており、今後もこれを継続する。
R7年度	関係法令に基づき、適正に事務を実施しており、今後もこれを継続する。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	継続して実施する。	R8年度方向性	現状維持
----------	-----------	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 18
事務事業名称		建築指導事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	都市整備部	課：	審査指導課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1972(S47)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		建築基準法							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		建築物等が法令に基づき適切に施工され、良好な都市環境が形成されている。							
	対象者(受益者)		枚方市内で、建築行為等を行おうとする事業者/建築行為等を行った建築物を取得する市民や建築行為等を行う土地の周辺住民							
	現状・課題		法令等に則った適正な検査・指導を行わないと、無秩序な建築行為等が行われてしまう可能性がある。							
	事業の概要		・建築工事等に係る中間・完了検査 ・建築基準法の違反を是正させるための行政処分・指導							
	年間の主な事務		・検査申請の受付に係る窓口対応 ・検査申請に係る書類・現場検査 ・検査済証等の発行事務 ・法令違反等に係る現場パトロール ・違反是正に係る指導							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

		(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
人員体制		正職員	1.10人	1.71人	—	—
		再任用	0.00人	0.00人	—	—
		任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
		会計年度任用職員	0.14人	0.06人	—	—
		特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
		附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	8,457	14,037	—	—		
		会計年度任用職員	745	233	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		9,202	14,270	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計		9,202	14,270	—	—			
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	90	—	—	1,008	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	90	—	—	1,008		
一般財源(物件費充充分のみ)		0	0	—	—	0		

3. 具体的な活動(アクティビティ)					
年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 建築基準法に基づく完了検査申請、中間検査申請、工事完了通知、中間検査通知件数	件	11 件	9 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)								
ロ ジ ッ ク モ デ ル	ア ウ ト プ ツ ト ①	説明	—					ア ウ ト カ ム ①	指 標	説明	—				
		目標	R6	R7	R8	R9	単位			目標	R6	R7	R8	R9	単位
		実績					—			実績					—
		算出 方法	—							算出 方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)													
—													

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	関係法令に基づき、適正に事務を実施しており、今後もこれを継続する。
R7 年度	関係法令に基づき、適正に事務を実施しており、今後もこれを継続する。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	関係法令に基づき適正に事務を実施する。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---------------------	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 19

事務事業名称			防災指導事業							
担当部署(R8年度機構)			部：都市整備部		課：審査指導課		区分	任意的事業		
基本 項目	総合 計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち					細区分	任意的区分	
		施策目標	1.災害に対する備えができています					性質	防災・安全	
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1972(S47)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		建築基準法、大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		枚方市既存民間建築物吹付けアスベスト含有調査補助金						補助金性質：	その他補助
	詳細 項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		・法定点検の適切な実施により建築物等の安全性が確保され、建築物等の利用者等の生命、健康及び財産の保護が図られている。 ・建築物の設備の事故再発や類似事故防止のための情報が活かされ、安全性が確保されている。 ・吹付けアスベストについて除去等の対策が行われ、アスベストによる健康被害が防止されている。						
対象者(受益者)		不特定多数が利用する建築物等を所有・管理する者及び利用者等								
現状・課題		建築物等の適正な維持管理の重要性が十分に理解されていない。								
事業の概要		・特定建築物等の定期調査及び建築設備の定期検査結果の報告(定期報告)の受付 ・建築物等の適正管理の指導・啓発 ・大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例に係る事務 ・既存民間建築物の吹付けアスベスト含有調査に要した費用を補助								
年間の主な事務		・報告書の受付 ・制度案内・指導文書の作成・発送 ・特定設備における事故の現場調査 ・広報誌での情報発信(年2回程度) ・吹付けアスベストの含有調査に係る補助制度の交付事務								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	2.00人	1.80人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.26人	0.48人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

			(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
決算額	歳出	内 正職員、再任用、任期付職員		15,376	14,776	—	—			
		内 会計年度任用職員		1,076	2,414	—	—			
		内 特別職非常勤		0	0	—	—			
		内 附属機関委員		0	0	—	—			
		内 人件費計		16,452	17,190	—	—			
		内 物件費計		1,148	1,235	—	—	2,977	41.5%	
	歳出計				17,600	18,425	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	500	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金		0	35	—	—	97		
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0		
		市債		0	0	—	—	0		
		その他		0	0	—	—	0		
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	35	—	—	597			
一般財源(物件費充当分のみ)				1,148	1,200	—	—	2,380		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 特定建築物定期調査報告受理件数	件	567 件	46 件	— 件	— 件
② 特定建築設備等定期検査報告(建築設備)受理件数	件	449 件	435 件	— 件	— 件
③ 特定建築設備等定期検査報告(防火設備)受理件数	件	138 件	139 件	— 件	— 件
④ 特定建築設備等定期検査報告(昇降機)受理件数	件	2,132 件	2,248 件	— 件	— 件
⑤ 特定設備における事故の届出(第1報)受理件数	件	8 件	7 件	— 件	— 件
⑥ 特定設備における事故の届出(第2報)受理件数	件	8 件	8 件	— 件	— 件
⑦ 吹付けアスベストに関する周知啓発件数	件	— 件	256 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロ
ジ
ック
モ
デ
ル

アウトプット①

説明

吹付けアスベスト除去の重要性について、市民の理解度が深まる(補助の実施)

既存民間建築物の吹付けアスベスト含有調査補助申請件数(累計)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	2	4	6	件
実績	—	0			件

算出方法

R7年度(補助制度開始年度)からの補助金交付申請件数(累計)

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

アスベストについて除去等の対策が行われる

吹付けアスベストについて除去等の対策が行われた大規模・小規模建築物の件数(累計)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	148	150	152	件
実績	—	146			件

算出方法

R7年度以降に実施のアンケート調査において除却済みとされた件数(累計) ※令和7年4月1日時点:146件

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・法定点検の適切な実施により建築物等の安全性が確保され、建築物等の利用者等の生命、健康及び財産の保護が図られている。
・建築物の設備の事故再発や類似事故防止のための情報が活かされ、安全性が確保されている。
・周知啓発活動により、吹付けアスベストに関する知識が広まることで、補助制度の利用数と吹付けアスベストについて除去等の対策が行われた建築物が増加する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	関係法令に基づき、適正に事務を実施しており、今後もこれを継続する。
R7年度	関係法令に基づき、適正に事務を実施しており、今後もこれを継続する。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	継続して実施する。	R8年度方向性	現状維持
----------	-----------	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 922	
事務事業名称			審査指導課運営事務								
担当部署(R8年度機構)			部：都市整備部		課：審査指導課		区分		行政運営事業		
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外					細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外					性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
					—		—				
	事業期間		事業開始： 2021(R3)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		枚方市事務決裁規定								
	関係附属機関等		該当なし								
関係補助金等		該当なし 補助金性質： —									
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		課の運営が円滑に行われている								
	対象者(受益者)		審査指導課職員								
	現状・課題		課の運営を円滑に図る必要がある。								
	事業の概要		課の運営業務								
	年間の主な事務		課の運営及び予算等の事務								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)										
人員体制			(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員			1.60人	1.43人	—	—			
	再任用			0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—			
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—			
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—			
決算額				(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	12,301	11,739	—	—			
			会計年度任用職員	0	0	—	—			
			特別職非常勤	0	0	—	—			
			附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計		12,301	11,739	—	—			
		物件費計		0	375	—	—	375	100.0%	
	歳出計			12,301	12,114	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。		
		府支出金	0	0	—	—	0			
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0			
		市債	0	0	—	—	0			
		その他	0	0	—	—	0			
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0				
一般財源(物件費充当のみ)			0	375	—	—	375			

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ト プ ット ①	説明	—					説明	—				
		指標	—					指標	—				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標					—	目標					—
		実績					—	実績					—
		算出 方法	—					算出 方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	関係法令に基づき、適正に事務を実施しており、今後もこれを継続する。
R7 年度	関係法令に基づき、適正に事務を実施しており、今後もこれを継続する。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	継続して実施する。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	-----------	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	▶ 現状維持	▶ 現状維持	▶ —	▶ —